

## 中間選挙後の米国エネルギー政策の行方

国際動向・戦略分析グループ 研究員

杉野 綾子

11月2日に投開票が行なわれた米国中間選挙は、事前の予測に違わず、上下両院ともに与党民主党が大幅に議席を減らす結果となった。4年の大統領任期の半ばに実施される中間選挙では、連邦議会の下院（定数435）全議席と上院（定数100）の3分の1が改選される<sup>1</sup>。一般的に、中間選挙は大統領の政策運営への中間評価と位置づけられ、政権発足時の高期待への反動から、政権与党は議席を減らすのが常とされる。しかし、単に大統領の中間評価に留まらず、議会にとっても、2年間の立法活動への国民の評価が下される場である。

では、今回の中間選挙で問われたものは何か。

オバマ大統領は、選挙戦中、及び2009年1月に60%超の高い支持を受けて就任した際、次のような政策や理念を公約として掲げた。

- ① 景気回復、特に雇用創出
- ② 金融機関をはじめとする大企業への規制・監視強化
- ③ 利益集団と結びついた政治の改革
- ④ 党派対立の克服
- ⑤ 医療保険を中心とする社会保障制度の再建

そして、経済再生と雇用創出の核として期待されたのが、クリーンエネルギーであった。

就任から1年10ヶ月を経て、オバマ政権及び民主党主導議会の残した実績はどうか。

### 【経済政策】

景気・雇用面では、米国経済は2009年第3四半期にプラス成長に転じたものの、2010年に入り景気回復ペースは鈍化。失業率は、2008年9月の金融危機時点で6.2%だったが、2009年12月に10%に達し、2010年9月時点でも9.6%と高止まりしている。このように経済回復が遅れるなか、税収減と財政支出拡大の結果、財政赤字が急増した。世論調査によれば、就任直後の2009年2月には60%がオバマ大統領の経済政策を支持したが、2010年10月末にはこの比率は42%であった。また、経済政策面で民主党と共和党のどちらを支持するか、との質問では、民主党43%、共和党47%という結果であった<sup>2</sup>。

<sup>1</sup> 今回選挙では、上院は2011年1月に任期満了する34議席に加えて、バイデン副大統領とクリントン国務長官の上院議員辞任およびバード上院議員死去に伴う空席3議席が、改選対象となった。さらに、全50州のうち37州の知事選挙も同時実施された。

<sup>2</sup> Washington Post/ABC Poll、2010年10月25-28日実施。同じ調査で、「大きな政府・手厚いサービスと、小さな政府・少ないサービスのどちらを好むか？」に対し、34%が大きな政府、61%が小さな政府と回答した。また77%が、オバマ大統領が目指すのは大きな政府だと回答した。別の調査では、「景気刺激策は景気回復を助けたか？」に対し Yes 34%、No 39%であった（Rasmussen Report2010年9月28日）

### 【市場規制】

オバマ政権と議会は、金融危機の再発防止に向けた金融市場の監視強化策の検討を進め、2010年7月には金融規制改革法が成立した。が、内容が専門的で難解なこともあり、同法はオバマ政権への有権者の支持をそれほど高めてはいない。むしろ、公的資金による大手銀行と自動車会社（ビッグスリー）の救済は、政府による経済への過剰介入と評価された。

この点に関連して、世論調査では有権者の44%が、選挙に当選するにはロビイストからの献金獲得が不可欠と回答した<sup>3</sup>。『特殊利益のための政治からの脱却』という面でも、オバマ政権は評価に足る成果は挙げていない。

### 【党派対立の克服】

党派対立の克服は、オバマ上院議員（当時）の政治的躍進のきっかけとなった、2004年民主党大会での演説の中心的なメッセージであった。2009年1月の大統領就任演説でも、オバマ大統領は「党派を超えて、米国が直面する危機を乗り越える」ことを訴えた。しかし、2009年2月の景気対策、2010年3月の医療保険改革、7月の金融規制改革といったオバマ政権下で成立した重要法案は全て、共和党議員の賛成をほとんど得られない党派に依存した投票により可決された。

エネルギー政策もその例外ではなく、2009年6月に下院本会議で可決された包括的なエネルギー・気候変動法案（通称 Waxman-Markey 法案）は、共和党議員178名中、賛成は僅か8名であった。上院では、11月に環境・公共事業委員会が、温室効果ガス排出規制・排出量取引（Cap & Trade）法案を、共和党議員の欠席のまま可決した。しかしその後、法案可決を確実にする60票の支持を固められず、約1年に亘る調整努力の末に、エネルギー・気候変動法案の成立は絶望的となっている。

このように民主党と共和党の分裂が深刻化し、議会審議（特に議席数差が小さい上院）がしばしば膠着状態に陥った結果、有権者の多くは、議会が十分に役割を果たしていないと考えている。同時に、オバマ大統領の指導力不足も指摘された<sup>4</sup>。

### 【医療保険改革】

2010年3月に実現した国民皆保険の導入は、歴史的な改革だが、有権者の過半数が、自身の保険料負担の増加や、企業が提供する医療保険の削減、公的負担増の結果としての増税を懸念しており、2010年11月1日時点で58%が医療保険改革法の修正を期待している<sup>5</sup>。

---

<sup>3</sup> Rasmussen Report、2010年9月30日

特殊利益の一例として、カリフォルニア州では中間選挙と同時に「2020年までに温室効果ガス排出量を1990年比25%削減する2006年州法の、州内失業率が5.5%に下がるまでの凍結」を問う州民投票が実施された。この背後で、ValeroやTesoroといった石油企業が巨額の宣伝費を投じたことが報じられている。

<sup>4</sup> 「議会は役割を果たしているか？」に対し Yes21%、No77%（Washington Post/ABC、10年10月25-28日）。またオバマ大統領の指導力について Good47%、Poor39%（Rasmussen Report、10年10月19日）。

<sup>5</sup> Rasmussen Report、2010年11月1日

## クリーンエネルギー政策の成果は？—

それでは、オバマ政権の景気回復・雇用創出策の柱と位置づけられたクリーンエネルギー政策については、2年間の成果と有権者の評価は、どのようなものだったのだろうか。

- ① クリーンエネルギー政策はまず、2009年2月に議会で可決された景気対策（米国再生・再投資法）を通じて実施された。同法が定めている総額7870億ドルの財政支出及び減税のうち、約300億ドルが再生可能エネルギーとエネルギー効率に、80億ドルが高速鉄道、60億ドルが先進的自動車と燃料、50億ドルがスマートグリッドと送電インフラ、30億ドルが化石燃料関連の研究開発、20億ドルがその他エネルギー関連の研究開発に割り当てられた。

この景気対策に対し、共和党では財政赤字拡大を理由に多くの議員が反対したが、オバマ政権は、この政策を行えば米国の失業率は8%を超えない、とアピールした。

法案成立から1年8ヶ月の間に、再生・再投資法の資金は既に約70%が支出された。ホワイトハウスが2010年8月に発表した報告書によれば、2009年には2ヵ所しか無かった次世代バッテリー工場が2015年には30ヵ所に達する。再生可能発電能力は2009年の28.8GWから2012年に57.6GWと拡大し、太陽光発電設備生産における米国のシェアは8%から14%に拡大する、等の成果が強調されている<sup>6</sup>。

しかし、現在も失業率が高止まりし、有権者が再生・再投資法を評価していないのは、前述（脚注1）のとおりである。選挙戦中には、多額の再生・再投資法の資金が省エネ家電製品を宣伝するテレビCMに使われた、等の指摘も聞かれた。別の世論調査では、70%が「政府は納税者のお金を効率的に使うことができない」と回答している<sup>7</sup>。

- ② オバマ政権と民主党の構想では、2012年にCap & Tradeの制度を開始する計画であった。排出枠の販売収入の内から、10年間で総額150億ドルをクリーンエネルギー（石炭利用技術や原子力も含む）に投資し、新たな技術・国内産業を育成する構想であった。しかし、Cap & Tradeが議会で可決されないことから、クリーンエネルギー投資の財源も手当てされない。

2010年9月に政府は、公共投資と企業の設備投資減税から成る追加景気刺激策を発表した。これに対し、有権者の評価は反対55%と冷やかかであった。2010年2月に大統領が発表した予算教書は、早くも2012年以降の歳入項目として排出枠オークション収入を計上することを止めており、財源が手当てされない中での歳出拡大が懸念された点も、一因と考えられる。

このように、様々な政策分野でオバマ政権に対する失望が重なったことが、今回の中間選挙での民主党大敗北につながった。

<sup>6</sup> “The Recovery Act: Transforming the American Economy Through Innovation”

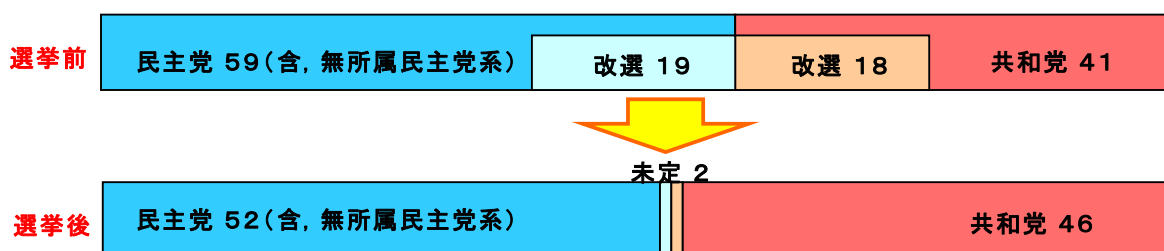
<sup>7</sup> Rasmussen Report、2010年10月17日

## 議会構成の変化 —

中間選挙の結果を具体的に見ると、上下院の議席はそれぞれ次のように変化した。

### 【上院】

37 議席（民主党 19、共和党 18）が改選され、日本時間の 4 日午前の時点で共和党が 23、民主党が 12 議席を確実にしている。残り 2 議席のうち、1 議席は民主党現職議員が優勢であり、1 議席は共和党現職議員（アラスカ、Murkowski）が党予備選挙で敗退して無所属として出馬し、優勢である。



民主党は過半数を維持した結果、2011-2012 年（第 112 議会）でも民主党が委員長ポストを握ることになる。エネルギー・環境政策に大きく影響する人事としては、

- 院内総務（実質的な議長として議事日程を取り仕切る）：民主党 Reid 議員（ネバダ州）が再選を果たし、続投の見通し。
- エネルギー・天然資源委員会：Bingaman 委員長（ニューメキシコ州）が引き続き委員長を務める（今回選挙の対象外）。同議員は温室効果ガスの排出規制・取引制度（以下 Cap&Trade）や、電力会社に対し販売電力中の再生可能電力の比率を義務付ける「再生可能電力基準（RES）」を支持するが、製造業やエネルギー産出州の負担に配慮し、柔軟な法案作成を進めてきた。
- 環境・公共事業委員会：Boxer 委員長（カリフォルニア州）が再選を果たし、続投の見通し。Cap&Trade を強固に支持し、2009 年には強行採決により法案を可決、議事運営について批判も浴びている。

一方、共和党側では、

- 環境・公共事業委員会 筆頭議員：Inhofe 議員（オクラホマ州）議員が続投（今回選挙の対象外）。Cap&Trade に反対の一方で、原子力発電所の新設支援やクリーンコール技術の開発・普及支援を支持。また、産ガス州の選出議員として、天然ガス利用推進を支持している。
- エネルギー・天然資源委員会 筆頭議員：Murkowski 議員は、無所属で再選された場合、共和党の政策に沿って行動することを表明している。産油州の議員として国内石油・ガス開発促進を支持。その実現のため、Cap&Trade や RES にも条件付きで賛成するなど、Bingaman 委員長と共に柔軟な法案審議を行ってきた。

但し、共和党が、Murkowski 議員が無所属で再選された場合に続投を許すかどうかは現時点で不明である。

仮に交替となった場合、筆頭議員の候補としては McCain 議員（アリゾナ州）が考えられる。同議員は 2009 年には Cap&Trade に反対したが、2007 年には自ら Cap&Trade を提出した中道派の議員である。

## 【下院】

民主党 255、共和党 178 議席（空席 2）が改選され、日本時間の 4 日午前の時点で共和党が 239、民主党が 185 議席を確実にしている<sup>8</sup>。多数党が交代した結果、第 112 議会では委員長及び議長ポストを全て共和党が握ることとなる。特にエネルギー・環境政策に関係する人事としては、

- 下院議長：共和党の Boehner 議員（オハイオ州）が就任する見通し。
- エネルギー・商業委員会：委員長の有力候補は、Barton（テキサス州）議員、Upton（ミシガン州）議員。他に Stearns（フロリダ州）、Shimkus（イリノイ州）両議員も意欲を示している模様。

このうち、Barton 議員は、CO<sub>2</sub> 排出を気候変動の要因とする科学的根拠は不充分との立場に立っている。エネルギー政策では、石油・ガス・石炭の従来型エネルギーに加え、原子力や再生可能エネルギーまで含めた分散化と、国内供給の拡大を重視する。Barton 議員が委員長に就任するには、同一委員会の筆頭議員ポストを連続 3 期までに制限する共和党内の規則と、メキシコ湾石油流出事故に関する公聴会で BP に対し過度に寛容な態度をとって批判を浴びたことが、障壁となっている。

一方 Upton 議員は、CO<sub>2</sub> 排出規制には、米国経済に与える負担が大きいとして否定的である。エネルギー政策では、原子力および風力発電の拡大と CCS 技術に特に期待している。

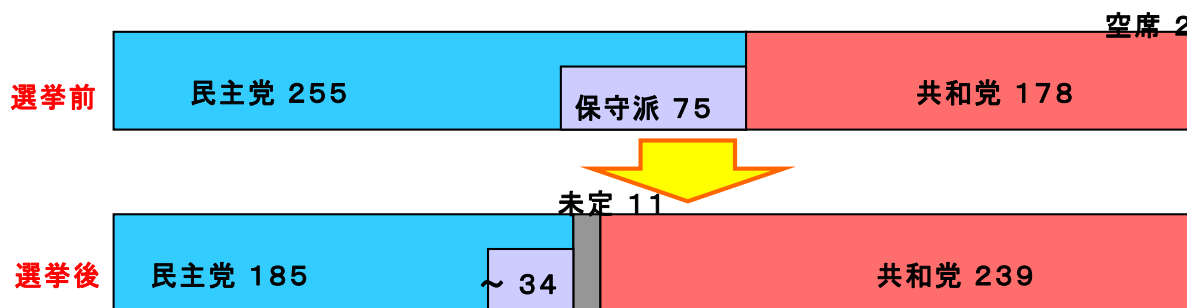
- なお、近年、下院のエネルギー政策審議はエネルギー・商業委員会がほぼ独占してきたが、国内資源開発（農林水産資源を含む）や国有地利用、環境（生態系や土壌・水質等）に関しては本来、天然資源委員会が権限を持っている。同委員会所属の共和党議員は、国内エネルギー開発政策における復権を目指しており、2 つの委員会の責任分担の行方が注目される。

天然資源委員会の委員長候補としては、Hastings（ワシントン州）、Bishop（ユタ州）両議員が挙げられている。Hastings 議員は、Cap&Trade は実質的な税であるとして反対、エネルギー政策では、沖合油田開発の拡大、再生可能エネルギーの推進、原子力発電所の建設とユッカマウンテンの最終処分場建設支持を掲げている。Bishop 議員も、Cap&Trade に反対、沖合油田開発の拡大を掲げている。

---

<sup>8</sup> New York Times、2010 年 11 月 4 日

ところで、下院民主党 255 名のうち、約 75 名の議員は保守的（或いは中道的）な政策を支持していた<sup>9</sup>が、選挙の結果、このうち少なくとも 41 議席を共和党が獲得した。第 112 議会の民主党は、オバマ政権の政策を実現するためにはこれまで以上に共和党との協力が必要となる。しかし、中道派民主党議員の大量落選により、両党間の溝は深まったといえ、前述の委員長人事に加えて、この点も今後の政治に影響を与える重要な要素となり得る。



#### 今後のエネルギー・環境政策の展開 —

議会構成の変化を受けて、今後のオバマ政権下での米国エネルギー政策はどうなっていくだろうか。短期と中期の時間軸に分けて整理してみた。

##### 【短期 = 2010 年残会期の見通し】

11 月 18 日に議会が再開する。途中、11 月末の感謝祭休暇を挟んで 12 月末まで、実質 1 ヶ月の会期が残されており、最優先議題は 2011 会計年度（2010 年 10 月～11 年 9 月）の歳出法案と、ブッシュ政権下で実施され 2010 年末に失効する所得税減税の継続である。

限られた日程のなかでエネルギー関連法案が議論される余地は少ないが、今会期中の議題として可能性が高いものを強いて挙げると、次の 4 項目がある。

##### ① 環境保護庁（EPA）による産業部門温室効果ガス排出規制の差止め

EPA は 2009 年 9 月に、発電所や製油所を含む大規模産業施設に対する温室効果ガス排出規制の案を発表した。産業界の反対を受けて、EPA の規制権限を否定する法案が複数提出されたが、現在のところ可決されていない。従って、EPA 規制は 2011 年 1 月に施行される予定であり、産業界は、2010 年内の差止め法案可決を期待している。

但し、第 112 議会では共和党が下院多数派となり、上院でも民主党 52 名のうち少なくとも 3 名は EPA 規制に反対である。差止め法案成立の見込は 2011 年の方が高まる<sup>10</sup>。

<sup>9</sup> ここで保守的とは、財政赤字抑制を目指す党派「Blue Dogs」の所属議員と、米国再生・再投資法、医療保険改革及び Waxman-Markey 法案に反対したという意味で、比較的共和党の政策に近い議員を指す。

<sup>10</sup> このため、年内は EPA 歳出法案において産業部門排ガス規制のための予算を認めないことで、規制施行を遅らせる試みに留まるかもしれない。

② 再生可能電力基準 (RES) の導入

再生可能エネ発電の関連業界と環境団体が強く要望している。2009年7月に上院エネルギー・天然資源委員会が、共和党議員の賛成票を得て RES を可決しており、現実味もあるため、民主党が上下両院を握っている間に可決を急ぐ可能性もある。

しかし、産ガス州や産炭州、電力業界からは、再生可能電力の定義に天然ガスを含むべき、或いは原子力を含むべき、という要求もあり (主に共和党議員が代弁)、第 112 議会ではより有利な条件を獲得できるので、審議が進む期待は低い。

③ 景気刺激策として実施された再生可能エネルギー減税の延長

米国再生・再投資法に盛り込まれた再生可能エネルギー減税のうち、一部の措置は 2010 年末に期限を迎える。再生可能エネ発電の関連業界と環境団体はこの延長を要望しており、歳出法案や減税法案と一体化した議論が可能なこともあって、実現可能性は最も高い。

④ 油濁対策法案

4月に起きたメキシコ湾石油流出事故の後、議会では5~7月にかけて、暴噴事故再発防止のための安全基準強化と、油濁事故に対する石油企業の賠償責任拡大を柱とする法案が検討された。結局、油濁対策法案は成立しないまま議会は夏休みを迎え、休会中に石油流出が止まったために石油流出事故への有権者の関心も低下している。

しかし、共和党議員が多数を占める第 112 議会では、国内油田開発促進が提案される可能性が高い。石油流出事故について無策のまま、開発の是非に関する議論をすることは、2012年大統領選挙に向けて、民主党のプラスにはならないはず。今会期中の成立を目指す可能性はあるが、成立の可能性は低い。

【中期 = 2011-12年(第 112 議会)の見通し】

① Cap&Trade : 検討される可能性はほぼゼロ

前述のとおり、新たに下院でエネルギー政策を担当することになるエネルギー・商業委員会と天然資源委員会の委員長候補は、CO2 排出規制に反対している。従って、Cap&Trade を含む法案が提出されたとしても、審議すらされない可能性が高い。

オバマ大統領自身も、11月3日に選挙結果を受けて行なった会見において、近い将来 (incoming years) Cap&Trade の実現は期待できない、と述べている。

② EPA による排出規制差止め :

オバマ大統領は、Cap&Trade 実現の可能性を否定しつつも、気候変動問題が起きている現実に向き合うよう、議会に呼びかけた。次善の策として大統領が言及したのが EPA による排出規制である (EPA に規制権限があることを念押しした)。

しかし、共和党躍進を受けて、全米製造業協会をはじめとする有力な業界団体が EPA 規制差止めに向け既に動き始めており、2011年の主要な争点となる可能性が高い。

③ 石油・ガス分野：

国内油田開発促進が提案される可能性が高い。反対派議員（民主党のうち、テキサス・ルイジアナやアラスカ等産油州を除く議員）が、これを阻止できる票数を確保するのは困難であり、開発促進の条件として油濁事故再発防止対策を要求し、開発推進派との間で条件闘争を展開するものと思われる。

また、オバマ政権は今年 11-12 日に韓国で開催の G20 会議で、参加国に石油優遇税制の廃止を呼びかける考えでいる。この石油産業増税も、大きな争点となろう。

なお、オバマ政権及び石油開発促進に批判的な議員（主に民主党）の間でも、近年の非在来型天然ガス生産の増加を背景に、「CO2 排出量が相対的に小さく、自給率改善にも寄与する天然ガス」を石油と区別する議論がしばしば見られる。石油業界とガス業界が結束して議会と向き合うのか、離間するかによっても、政策の展開は影響を受けるだろう。

④ 歳出抑制が推進される中でクリーンエネルギー投資は生き残るか？：

今回当選した共和党議員は一様に、歳出/財政赤字削減を掲げている。

共和党の「小さな政府」スローガンの下でも、ブッシュ前政権は、バイオ燃料の数値目標や、石油・ガス、石炭、原子力、再生可能、自動車産業にまで莫大な補助金が導入され、結果的にエネルギー関連の歳出は拡大した。

しかし、ブッシュ政権の例と異なり、今回当選した共和党議員は、ほぼ財政赤字削減だけを掲げて台頭した茶会党（Tea Party）の影響もあり、実際に歳出削減を図る可能性が高い。その中で、エネルギー関連予算までも削減されるのか、注目される。

また削減の場合でも、どのエネルギー源（或いは自動車等の技術分野）が優先劣後するのか、既述の主要委員会委員長ポストの人事とも関連するため、今後約 1 ヶ月の注目点である。

⑤ 対中国政策の強硬化：

今回の民主党の最大の敗因は、雇用創出の公約が実現していない点にある。選挙戦を通じて、共和党は「中国の不正な経済政策の結果として雇用が国外流出しており、オバマ政権はそれを放置している」と糾弾してきた。2012 年大統領選挙に向けて、オバマ政権はこの批判に応える必要がある。対中国では、為替操作以外にも、米国通商代表部（USTR）が中国政府のクリーンエネルギー政策を WTO 違反で調査している問題や、レアアース禁輸問題など、エネルギー政策として議論されるべき問題を抱えている。

長期:2012 年大統領選挙に向け、オバマ大統領の政治スタンスは？—

中間選挙は民主党の大敗に終わったが、オバマ大統領にとって、直ちに 2012 年の再選に向けた選挙運動が始まる。

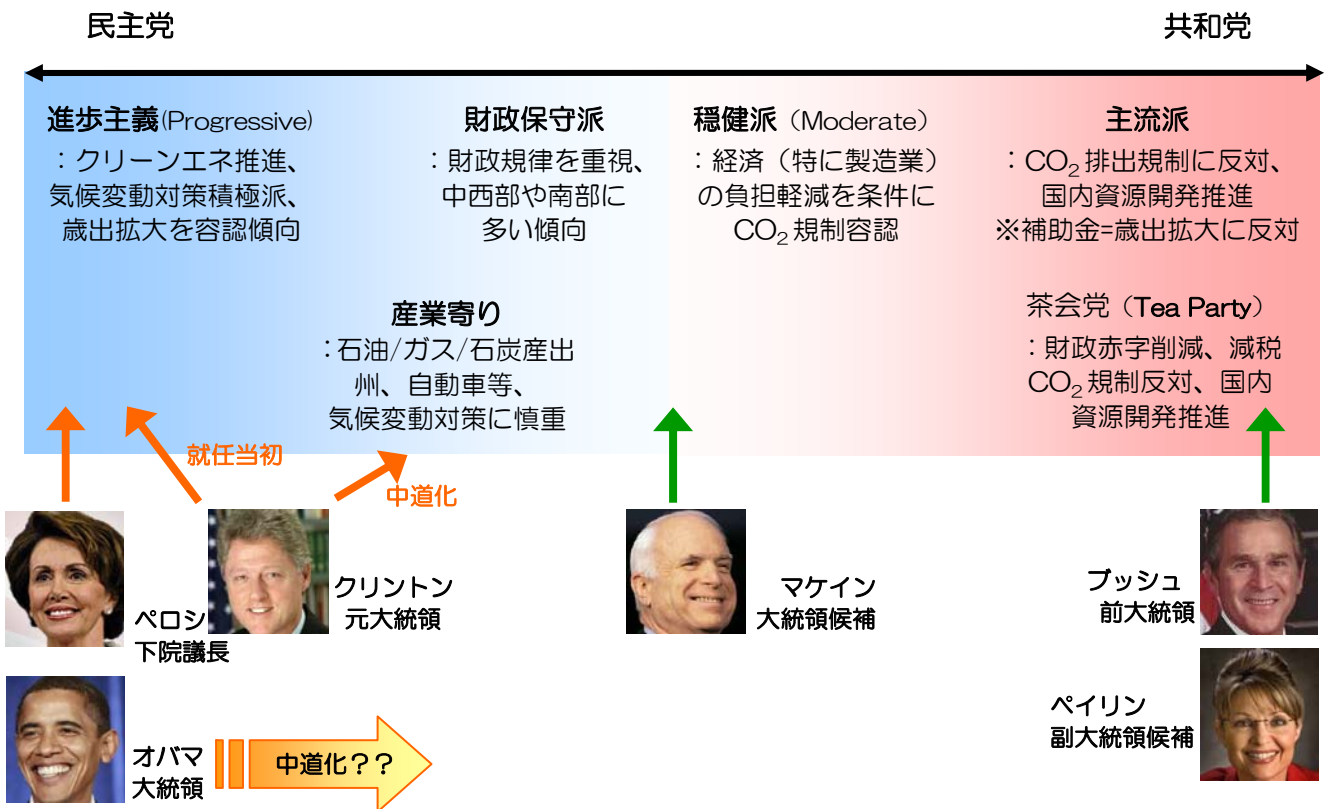
下図に示したとおり、現在の民主党、共和党議員をそれぞれ 3 つの政治的立場に分類し



た場合、オバマ大統領は最左翼に位置している。一方、現時点で、共和党の大統領候補が党内穏健派から出てくる可能性は非常に低い（エネルギー政策に関していえば、2008年のオバマ対マケインのような、Cap&Trade支持派どうしの選挙戦はまずあり得ない）。

また、大統領として成果を挙げるためには、議会の共和党と協力が不可欠である。従って、オバマ大統領は2011年以降、政策を中道化させていくことが、合理的選択である。前述のとおり近い将来のCap&Trade断念を表明したことは、既に中道へのシフトが始まっているとも考えられる。

図:エネルギー政策を巡る政党間のイデオロギー対立のイメージ



しかし問題は、オバマ政権の最優先課題である「雇用創出」について、「クリーンエネルギー投資（大規模な政府支出を含む）を通じて米国の産業競争力を回復し、輸出主導の経済成長に繋げる」というモデルは放棄されるのか、という点である。

この点に関連して、中間選挙後のエネルギー政策について米国のシンクタンクが発表した2つの提言を紹介する。

2010年10月、保守系シンクタンクの American Enterprise Institute と民主党系シンクタンク Brookings Institute は共同で“Post-Partisan Power”と題する政策提言を発表した。

提言は、「リベラル派が抱いている、再生可能エネルギーが明日にも化石燃料に取って代わるかの幻想、Cap&Trade と補助金だけで、再生可能エネルギーの供給能力および費用面

の課題が克服できるとの幻想」を否定する。また、「保守派は気候変動問題を国連による陰謀理論と決め付け、エネルギー政策といえば掘削推進に固執してきた」と非難し、超党派の専門家が検討した結果として、次のような政策を提唱している。

- ① 政府はエネルギー関連の科学技術（基礎研究と教育）への投資を増額
- ② 企業、大学と政府（特に国防総省とエネルギー省）のエネルギー技術研究ネットワークに、毎年50億ドルを投資
- ③ 既に確立された技術の販促や、価格競争力のない技術に対する補助金は、非効率なので廃止。補助金は革新的な技術の育成に焦点をあて、国防総省の調達制度を活用する
- ④ 既に商業化されたエネルギーへの補助金（石油の回収率の向上や、発電効率改善等）は、用途を限定した課金によって賄い、消費者に転嫁する

また、原子力について、「最も低コストで供給力の豊富なエネルギー源」と評価した上で、投資額の大きい大規模原子力発電所ではなく、小型モジュール炉の活用を提言している。

一方、民主党中道派が立ち上げたシンクタンク **Third Way** が2009年9月に発表した提言<sup>11</sup>も、①連邦政府によるエネルギー技術の研究開発投資を年間150億ドル増額、②国家エネルギー研究機関を設立し、企業のニーズに合致した研究開発を実施、を提案している。補助金の廃止までは言及していないが、政府は「価格競争力の差を埋めるための補助金ではなく技術革新に対し投資」すべきとの主張である。また、原子力についても2010年9月に、小型モジュール炉の有用性を評価するレポートを発表している。

これらの提言が、オバマ政権のエネルギー政策に対しどの程度の影響を及ぼすかは不明である。しかし、共和党との協調が一層必要とされているこの時機に、一方は共和党系と民主党系シンクタンクによる「超党派の」提言として、他方は民主党中道派からの提言として発表された2つの文書が、ともに成長の原動力としてのクリーンエネルギーと、政府のクリーンエネルギー投資の効率化（補助金から研究開発へ）、そして当面のエネルギー需要を賄う現実解としての原子力再評価を謳っていることは、興味深い動きである。

上記の2つは、超党派あるいは中道的、現実的なエネルギー政策に向けた提言の一例ではないが、オバマ政権（及び議会両党）が次の2年間で協調的政策を採るのかどうか、注目される。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp

---

<sup>11</sup> “Jumpstarting a Clean Energy Revolution with a National Institute of Energy”

Third Way は、クリントン大統領が主催したシンクタンク「進歩政策研究所」がクリントン政権に対する政策インプットに果たしたと同様の役割を担って設立された。クリントン大統領はオバマ大統領と同じく、第1期の中間選挙で惨敗した後、自身の政策を中道化させ共和党議会と協力することによって、1996年に再選を果たした経緯がある。